

# 平成23年度中間決算説明資料

株式会社 岩手銀行

# 目次

I 平成23年度中間決算の概要【単体】	(単) ……	1
II 平成23年度中間決算の計数		
1. 損益状況	(単・連) ……	8
2. 業務純益	(単) ……	10
3. 利鞘	(単) ……	10
4. 有価証券関係損益	(単) ……	11
5. 有価証券の評価損益	(単) ……	11
6. 退職給付関連	(単) ……	12
7. 自己資本比率(国内基準)	(単・連) ……	13
8. ROE	(単) ……	14
9. ROA、OHR	(単) ……	14
10. 預金・貸出金の残高	(単) ……	14
III 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	(単) ……	16
2. 貸倒引当金の状況	(単) ……	17
3. 金融再生法開示債権	(単) ……	17
4. 金融再生法開示債権の保全状況	(単) ……	18
5. 業種別貸出状況等		
① 業種別貸出金	(単) ……	20
② 業種別リスク管理債権	(単) ……	21
③ 消費者ローン残高	(単) ……	21
④ 中小企業等貸出比率	(単) ……	21

# I 平成23年度中間決算の概要【単体】

- 経常収益は、利回りの低下を主因に資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益が減少したことなどから前年同期対比5億円減の234億円となりました。
- 経常費用は、与信費用が増加したものの、資金調達費用が減少したほか、経費の節減に努めたことなどから、前年同期対比4億円減の194億円となりました。
- その結果、経常利益は40億円、中間純利益は23億円となりました。

## 1. 決算の概要

(単位:百万円)

	24年3月期 第2四半期 (6カ月間)	23年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期 対比	公表計数	公表計数 対比
経常収益	23,498	24,088	△590	23,400	+98
業務純益	4,925	5,976	△1,051	—	—
経常利益	4,090	4,185	△95	4,000	+90
中間純利益	2,364	2,570	△206	2,300	+64

## 2. 有価証券の状況

- ◎ 有価証券関係損益は国債等債券売却益の計上などにより2億円となりました。また、その他有価証券のネット評価差額は、183億円となりました。

## 3. 資産の健全性確保への取り組み

- ◎ 与信費用については、震災関連の住宅ローンに係る引当を積み増したことから、前年同期対比3億円増の20億円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権は、震災の影響に伴い破産更正債権等が増加したことから、前年同期対比239億円増加し、不良債権比率は4.67%となりました。

## 4. 自己資本比率の状況

- ◎ 自己資本比率は、事業性貸出などのリスクアセットが増加したことなどから、前中間期対比0.16%低下し13.80%となりました。

## 5. 配当金

- ◎ 中間配当金は、1株当たり30円といたします。
- ◎ 年間配当金は、1株当たり60円を予定しております。

## 6. 平成23年度の業績予想

- ◎ 経常収益447億円、経常利益68億円、当期純利益38億円を予想しております。

# 1. 損益の状況(単体)

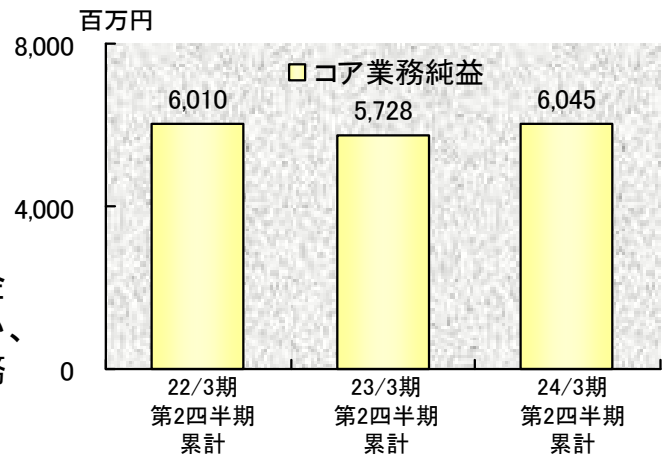
(単位:百万円)

	平成24年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期対比	平成23年3月期 第2四半期 (6カ月間)
経常収益	23,498	△ 590	24,088
コア業務粗利益	19,152	70	19,082
うち資金利益	17,261	167	17,094
うち役務取引等利益	1,785	△ 121	1,906
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	106	26	80
経費(△)	13,107	△ 247	13,354
コア業務純益	6,045	317	5,728
国債等債券損益	1,068	714	354
一般貸倒引当金繰入額(△) A	2,188	2,082	106
業務純益	4,925	△ 1,051	5,976
臨時損益	△ 835	955	△ 1,790
うち不良債権処理額(△) B	△ 134	△ 1,703	1,569
うち株式等関係損益	△ 833	△ 1,090	257
経常利益	4,090	△ 95	4,185
中間純利益	2,364	△ 206	2,570
経常費用(△)	19,407	△ 496	19,903
与信費用(△) A+B	2,053	378	1,675

## (1) コア業務純益

「本業部分の利益」を表すコア業務純益は前年同期対比317百万円増加しました。

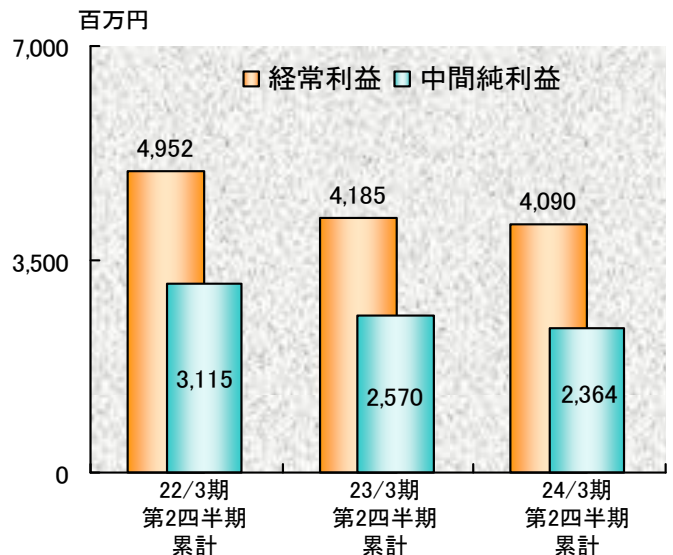
役務取引等利益が減少したものの、資金利益が有価証券利息を主因に増加したほか、経費の節減に努めたことなどから、コア業務純益は増益となりました。



## (2) 経常利益・中間純利益

経常利益、中間純利益は前年同期対比減益となりました。

コア業務純益が増加した一方で、有価証券関係損益が減少したほか与信費用の増加もあって、経常利益、中間純利益は減益となりました。



## 2. 貸出金の状況

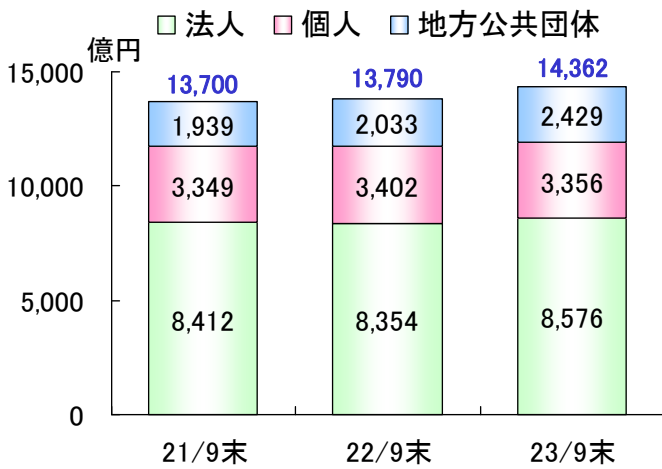
平成23年9月末の貸出金残高は、個人向け貸出が減少したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年同期対比572億円(4.1%)増、貸出金平残は同591億円(4.2%)増となりました。

(単位:億円、%)

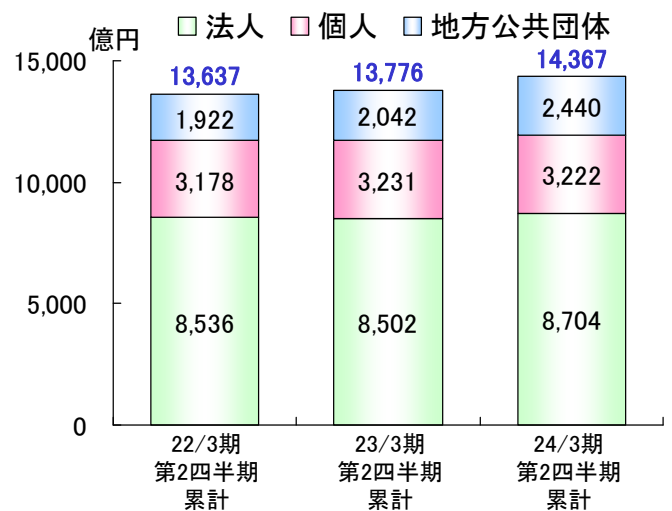
	21年9月末	22年9月末	23年9月末	前年同期対比		23年3月末
				増減額	増減率	
貸出金末残	13,700	13,790	14,362	+572	+4.1	14,735
貸出金平残	13,637	13,776	14,367	+591	+4.2	13,821

※平残は第2四半期累計(6カ月間)の計数

貸出金末残の推移

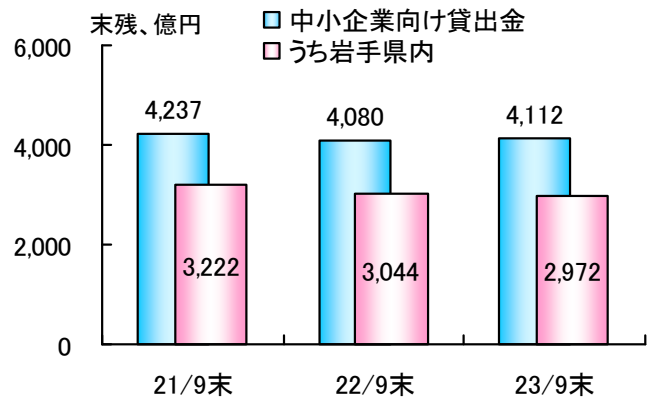


貸出金平残の推移



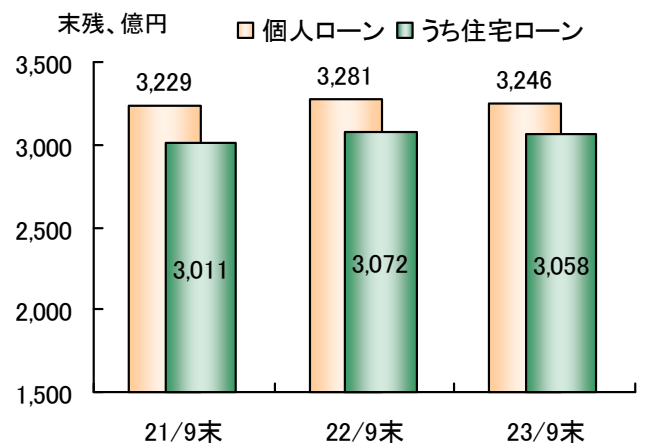
### (1) 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、岩手県内向けが震災の影響などにより、前年同期対比△72億円(△2.3%)となりましたが、全体の残高では同+32億円(+0.7%)と堅調に推移しました。



### (2) 個人ローン

住宅着工戸数の減少に加え、震災の影響による資材不足などもあり、住宅ローンの取り扱いが減少したことなどから、個人ローン残高は前年同期対比△35億円(△1.0%)となりました。



### 3. 預金の状況

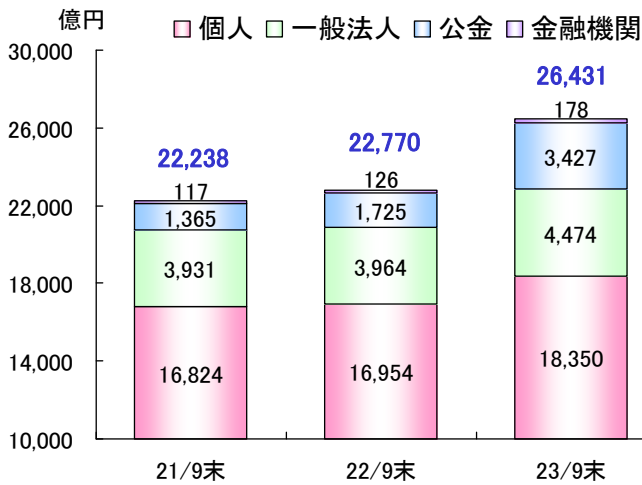
平成23年9月末の預金等残高は、公金預金が交付金の歩止まり等により増加したほか、震災に係る保険金等の流入により個人預金、法人預金が増加したことから、前年同期対比3,661億円(16.0%)増、預金等平残は同2,821億円(12.1%)増となりました。

(単位:億円、%)

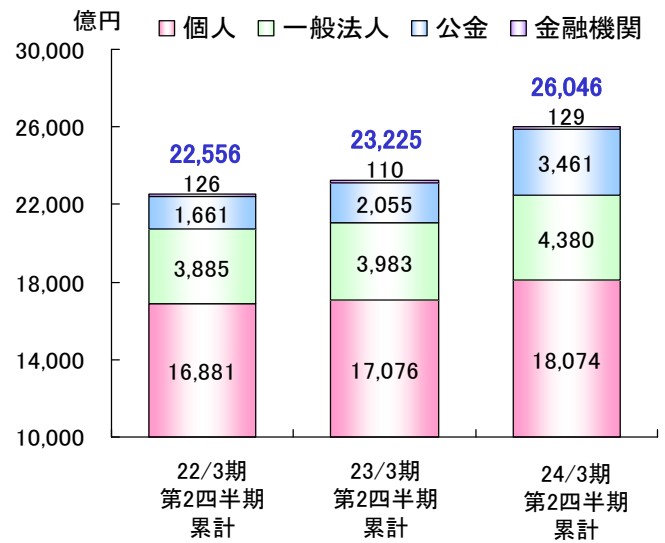
	21年9月末	22年9月末	23年9月末	前年同期対比増減		23年3月末
				対比増減額	対比増減率	
預金等末残	22,238	22,770	26,431	+3,661	+16.0	23,875
預金等平残	22,556	23,225	26,046	+2,821	+12.1	23,070

※平残は第2四半期累計期間(6ヵ月間)の計数

預金等末残の推移



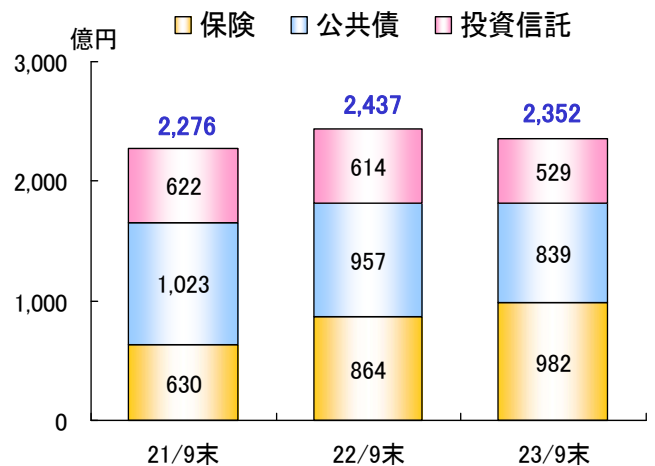
預金等平残の推移



### 4. 預り資産の状況

預り資産の販売額総体では、保険の減少により前年同期対比4億円の減少となりましたが、投資信託と公共債はそれぞれ同26億円、34億円増加し、堅調に推移しました。

預り資産残高の推移



※保険は、販売累計額を記載しております。

【販売額の状況】

(単位:億円、%)

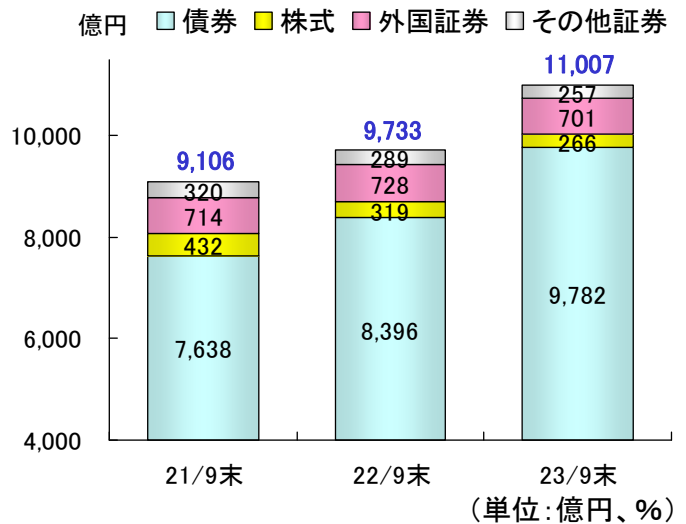
	24年3月期 第2四半期 (6ヵ月間)	前年同期 対比増減額	前年同期 対比増減率
販売合計	201	△4	△2.3
投資信託	72	+26	+59.0
公共債	65	+34	+114.6
保険	63	△66	△51.1

## 5. 有価証券の状況

### 有価証券末残の推移

#### 【有価証券残高の推移】

平成23年9月末の有価証券残高は、運用資金の増加に伴い、国債などの債券の買入を増加させたことなどから、前年同期対比1,274億円(13.0%)増加しました。



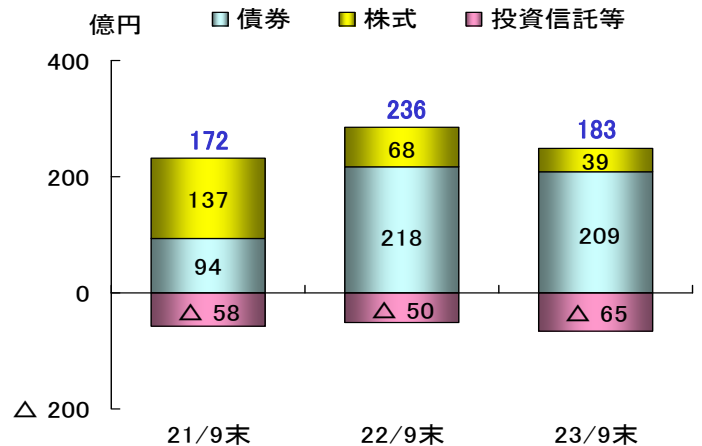
	21年9月末	22年9月末	23年9月末	前年同期対比増減額	前年同期対比増減率	23年3月末
有価証券末残	9,106	9,733	11,007	+1,274	+13.0	10,034
有価証券平残	9,039	9,489	10,578	+1,089	+11.4	9,649

※平残は第2四半期累計(6カ月間)の計数

#### 【有価証券関係損益と評価差額の状況】

### 「その他有価証券」評価差額の推移

有価証券関係損益は、株式の売却益の減少を主因に、前年同期対比3億円減少し2億円となりました。  
また、「その他有価証券」評価差額は、全体で前年同期対比53億円減少しましたが、183億円(うち、株式39億円、債券209億円、投資信託等△65億円)の含み益となりました。



#### 有価証券関係損益

	23年3月期 第2四半期 (6カ月間)	24年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期対比	23年3月期
国債等債券損益 A	354	1,068	714	△458
売却益	865	1,222	357	887
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	446	18	△428	1,282
償還損(△)	—	135	135	—
償却(△)	64	1	△63	64
株式等損益 B	257	△833	△1,090	601
売却益	832	29	△803	1,419
売却損(△)	145	342	197	156
償却(△)	428	520	92	661
有価証券関係損益 A+B	612	234	△378	142

※当行では四半期洗替法を採用しております。



## 6. 与信費用の状況

個別貸倒引当金繰入額は、大口与信先の破綻がなかったことなどから前年同期対比減少し戻入となりましたが、一般貸倒引当金繰入額は、震災関連の住宅ローンに係る引当を積み増したことから繰入増となりました。この結果、総体の与信費用は前年同期対比3億円増加し20億円となりました。

(単位:百万円)

	23年3月期 第2四半期 (6カ月間)	24年3月期 第2四半期 (6カ月間)	前年同期対比	23年3月期
与信費用	1,675	2,053	378	7,533
一般貸倒引当金繰入額	106	2,188	2,082	299
不良債権処理額	1,569	△ 134	△ 1,703	1,159
貸出金償却	0	0	0	1
個別貸倒引当金繰入額	1,506	△ 110	△ 1,616	1,015
偶発損失引当金繰入額	36	△ 30	△ 66	97
債権売却損	26	6	△ 20	45
その他の特別損失(震災関連)	—	—	—	6,075

## 7. 金融再生法開示債権の状況

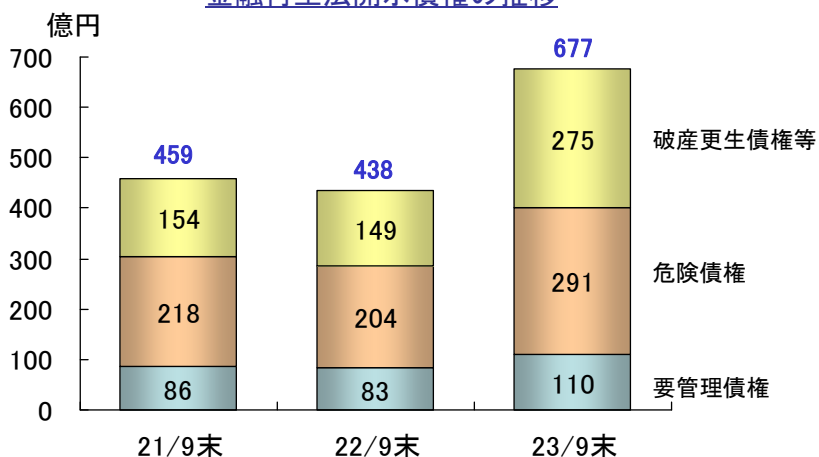
金融再生法開示債権については、震災の影響に伴い破産更生債権等が増加したことから、前年同期対比239億円増加し、不良債権比率は4.67%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は4.13%となります。

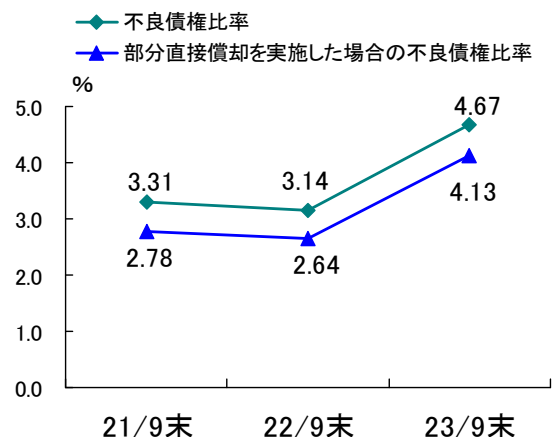
(単位:億円)

	21年 9月末	22年 9月末	23年 9月末	前年同期対比	23年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	154	149	275	+126	275
危険債権	218	204	291	+87	270
要管理債権	86	83	110	+27	78
合計	459	438	677	+239	624

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



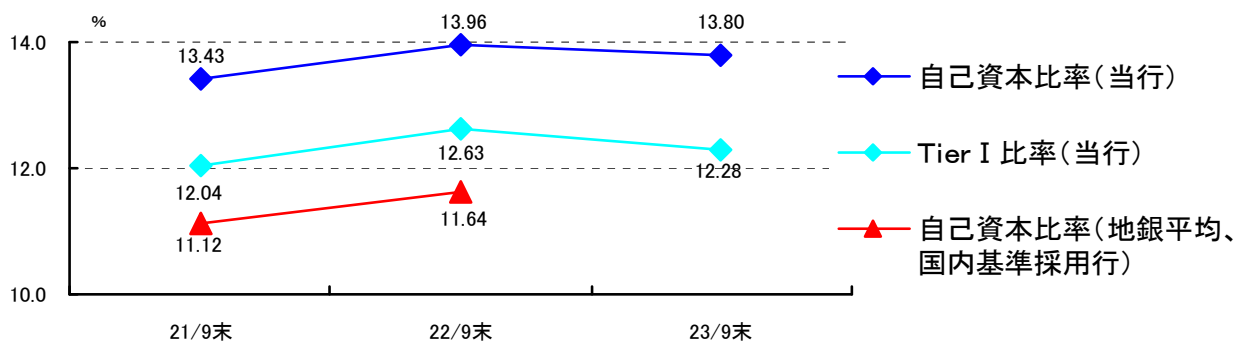


## 8. 自己資本比率(国内基準)

平成23年9月末の単体自己資本比率は、事業性貸出などのリスクアセットが増加したことなどから、前年同期末対比0.16%低下し、13.80%となりました。

(単位:億円、%)

	21年9月末	22年9月末	23年9月末	前年同期末対比	23年3月末
自己資本 A+B-C	1,397	1,426	1,441	15	1,419
基本的項目【Tier I】A	1,252	1,290	1,283	△7	1,264
その他利益剰余金	1,055	1,088	1,086	△2	1,068
補完的項目【Tier II】B	150	147	165	18	161
控除項目 C	5	12	7	△5	6
リスクアセット	10,395	10,211	10,441	230	10,747
自己資本比率	13.43	13.96	13.80	△ 0.16	13.21
うちTier I 比率	12.04	12.63	12.28	△ 0.35	11.76



## 9. 23年度業績予想

- 経常収益は、資金運用収益や有価証券売却益が減少する見通しであることから、前年度対比21億円減の447億円を予想しております。
- 一方、経常費用は与信費用の増加を見込んでいるものの、利回りの低下などにより資金調達費用が減少する見込みであるほか、経費の節減にも努めることなどから、前年度並の379億円を予想しております。
- これにより、経常利益は68億円、当期純利益では震災関連の特別損失が発生しないことなどから前年度対比26億円増の38億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	23年度通期予想	
		前年度対比増減額
経常収益	44,700	△ 2,127
業務純益	10,700	△ 426
経常利益	6,800	△ 2,083
当期純利益	3,800	2,668
【連結】		
経常収益	44,700	△ 2,134
経常利益	6,800	△ 2,062
当期純利益	3,800	2,691

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

## Ⅱ 平成23年度中間決算の計数

### 1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年中間期
		前年同期対比	
業 務 粗 利 益	20,221	785	19,436
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	19,152	70	19,082
資 金 利 益	17,261	167	17,094
役 務 取 引 等 利 益	1,785	△ 121	1,906
そ の 他 業 務 利 益	1,174	739	435
(うち国債等債券損益)	1,068	714	354
経 費 (除く臨時処理分)	13,107	△ 247	13,354
人 件 費	6,855	△ 118	6,973
物 件 費	5,497	△ 110	5,607
税 金	754	△ 18	772
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	7,113	1,031	6,082
除く国債等債券損益(5勘定戻)	6,045	317	5,728
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,188	2,082	106
業 務 純 益	4,925	△ 1,051	5,976
除く国債等債券損益(5勘定戻)	3,857	△ 1,765	5,622
臨 時 損 益	△ 835	955	△ 1,790
② 不 良 債 権 処 理 額	△ 134	△ 1,703	1,569
貸 出 金 償 却	0	0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 110	△ 1,616	1,506
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 30	△ 66	36
債 権 売 却 損	6	△ 20	26
(貸倒償却引当費用①+②)	2,053	378	1,675
株 式 等 関 係 損 益	△ 833	△ 1,090	257
株 式 等 売 却 益	29	△ 803	832
株 式 等 売 却 損	342	197	145
株 式 等 償 却	520	92	428
退 職 給 付 費 用	543	45	498
そ の 他 臨 時 損 益	407	388	19
経 常 利 益	4,090	△ 95	4,185
特 別 損 益	△ 62	△ 36	△ 26
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 62	△ 71	9
減 損 損 失	—	—	—
そ の 他 の 特 別 損 失	—	△ 36	36
税 引 前 中 間 純 利 益	4,027	△ 132	4,159
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,230	1,510	720
法 人 税 等 調 整 額	△ 566	△ 1,433	867
法 人 税 等 合 計	1,663	75	1,588
中 間 純 利 益	2,364	△ 206	2,570

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	23年中間期		22年中間期
		前年同期対比	
連結粗利益	20,226	783	19,443
資金利益	17,261	167	17,094
役務取引等利益	1,791	△ 122	1,913
その他業務利益	1,174	739	435
営業経費	13,724	△ 195	13,919
貸倒償却引当費用	2,053	378	1,675
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	△ 110	△ 1,616	1,506
一般貸倒引当金繰入額	2,188	2,082	106
偶発損失引当金繰入額	△ 30	△ 66	36
債権売却損	6	△ 20	26
株式等関係損益	△ 833	△ 1,090	257
持分法による投資損益	△ 2	△ 7	5
その他	479	395	84
経常利益	4,090	△ 105	4,195
特別損益	△ 62	△ 36	△ 26
税金等調整前中間純利益	4,028	△ 141	4,169
法人税、住民税及び事業税	2,232	1,509	723
法人税等調整額	△ 566	△ 1,433	867
中間純利益	2,362	△ 216	2,578

(注) 連結粗利益 = {資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)}

+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	4,930	△ 1,051	5,981
--------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	3	—	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年中間期
		前年同期対比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,113	1,031	6,082
職員一人当たり(千円)	4,595	758	3,837
(2) 業 務 純 益	4,925	△ 1,051	5,976
職員一人当たり(千円)	3,182	△ 588	3,770

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	23年中間期		22年中間期
		前年同期対比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.33	△ 0.19	1.52
貸 出 金 利 回	1.60	△ 0.17	1.77
有 価 証 券 利 回	1.26	△ 0.09	1.35
(2) 資 金 調 達 原 価	1.08	△ 0.19	1.27
預 金 等 利 回	0.07	△ 0.06	0.13
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.53	0.03	0.50
(4) 総 資 金 利 鞘	0.25	0.00	0.25

国内業務部門

(単位：%)

	23年中間期		22年中間期
		前年同期対比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.31	△ 0.19	1.50
貸 出 金 利 回	1.60	△ 0.18	1.78
有 価 証 券 利 回	1.28	△ 0.09	1.37
(2) 資 金 調 達 原 価	1.06	△ 0.20	1.26
預 金 等 利 回	0.07	△ 0.06	0.13
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.54	0.02	0.52
(4) 総 資 金 利 鞘	0.25	0.01	0.24

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年中間期
		前年同期対比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,068	714	354
売却益	1,222	357	865
償還益	—	—	—
売却損	18	△ 428	446
償還損	135	135	—
償却	1	△ 63	64

株式等損益（3勘定戻）	△ 833	△ 1,090	257
売却益	29	△ 803	832
売却損	342	197	145
償却	520	92	428

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年9月末				平成22年9月末		
	評価損益	平成22年9月末対比			評価損益	評価益	評価損
			評価益	評価損			
満期保有目的	86	238	778	692	△ 152	1,150	1,303
債券	1	△ 167	506	505	168	904	736
その他	84	405	272	187	△ 321	245	566
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	18,326	△ 5,299	27,725	9,399	23,625	32,355	8,729
株式	3,929	△ 2,878	6,145	2,215	6,807	9,403	2,596
債券	20,921	△ 967	21,211	289	21,888	22,454	566
その他	△ 6,525	△ 1,456	369	6,894	△ 5,069	497	5,567
合計	18,412	△ 5,060	28,504	10,092	23,472	33,505	10,032
株式	3,929	△ 2,878	6,145	2,215	6,807	9,403	2,596
債券	20,923	△ 1,133	21,717	794	22,056	23,359	1,302
その他	△ 6,440	△ 1,049	641	7,082	△ 5,391	743	6,134

(3) 有価証券の構成比(平残)

【単体】

(単位: %)

種類	23年中間期		22年中間期
		前年同期対比	
国債	35.3	3.3	32.0
地方債	20.4	△ 0.6	21.0
社債	32.1	△ 1.1	33.2
株式	2.2	△ 0.5	2.7
その他の証券	10.0	△ 1.1	11.1
合計	100.0	—	100.0

6. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高(期首)

【単体】

(単位: 百万円)

		23年中間期		22年中間期
			前年同期対比	
退職給付債務残高	(A)	24,283	79	24,204
(割引率)		(1.5%)	(-%)	(1.5%)
年金資産時価総額	(B)	10,663	△ 746	11,409
未認識数理計算上の差異	(C)	5,349	△ 101	5,450
前払年金費用	(D)	—	—	—
退職給付引当金	(A-B-C-D)	8,270	927	7,343

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位: 百万円)

		23年中間期		22年中間期
			前年同期対比	
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	868	57	811
勤務費用	(E)	302	0	302
利息費用	(F)	182	1	181
期待運用収益	(G)	159	△ 12	171
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	543	45	498

(注) 本中間決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」+「利息費用」-「期待運用収益」 → 「人件費」に計上  
 「過去勤務債務処理額」+「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末対比	22年9月末対比		
(1) 自己資本比率	13.80%	0.59%	△ 0.16%	13.21%	13.96%
うちTier I比率	12.28%	0.52%	△ 0.35%	11.76%	12.63%
(2) 基本的項目(Tier I)	128,303	1,812	△ 752	126,491	129,055
(3) 補完的項目(Tier II)	16,525	371	1,754	16,154	14,771
うち一般貸倒引当金等	6,525	371	1,754	6,154	4,771
うち劣後特約付社債	10,000	—	—	10,000	10,000
(4) 控除項目	720	69	△ 489	651	1,209
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	144,109	2,115	1,493	141,994	142,616
(6) リスクアセット	1,044,131	△ 30,636	22,961	1,074,767	1,021,170

【連結】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末対比	22年9月末対比		
(1) 自己資本比率	13.84%	0.59%	△ 0.17%	13.25%	14.01%
うちTier I比率	12.32%	0.52%	△ 0.36%	11.80%	12.68%
(2) 基本的項目(Tier I)	128,779	1,810	△ 785	126,969	129,564
(3) 補完的項目(Tier II)	16,527	373	1,756	16,154	14,771
うち一般貸倒引当金等	6,527	373	1,756	6,154	4,771
うち劣後特約付社債	10,000	—	—	10,000	10,000
(4) 控除項目	723	68	△ 490	655	1,213
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	144,584	2,116	1,462	142,468	143,122
(6) リスクアセット	1,044,472	△ 30,641	22,927	1,075,113	1,021,545

(参考)

繰延税金資産【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比	22年9月末対比		
繰延税金資産 ①	11,898	567	2,258	11,331	9,640
基本的項目(Tier I) ②	128,303	1,812	△ 752	126,491	129,055
対Tier I比率 (①/②)	9.27%	0.32%	1.81%	8.95%	7.46%
繰延税金資産除き自己資本比率	12.66%	0.51%	△ 0.36%	12.15%	13.02%
うちTier I比率	11.14%	0.43%	△ 0.55%	10.71%	11.69%

(注) 繰延税金資産は、貸倒引当金、有価証券の減損処理等にかかる繰延税金資産です。



8. ROE【単 体】

(単位：%)

	23年中間期		22年度対比	22年中間期対比	22年度	22年中間期
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	10.31		2.04	1.77	8.27	8.54
業務純益ベース	7.14		△ 0.91	△ 1.25	8.05	8.39
中間（当期）純利益ベース	3.42		2.60	△ 0.18	0.82	3.60

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

9. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	23年中間期		22年度対比	22年中間期対比	22年度	22年中間期
ROA(業務純益ベース)	0.34		△ 0.10	△ 0.13	0.44	0.47
ROA(コア業務純益ベース)	0.42		△ 0.05	△ 0.03	0.47	0.45
OHR	68.43		△ 0.39	△ 1.55	68.82	69.98

(注) ROA＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

10. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末対比	22年9月末対比	23年3月末	22年9月末
預 金 等	2,643,126		255,587	366,117	2,387,539	2,277,009
うち 県 内	2,428,198		257,666	344,230	2,170,532	2,083,968
預 金	2,458,937		138,973	264,293	2,319,064	2,194,644
うち 県 内	2,251,880		142,003	243,147	2,109,877	2,008,733
うち 個 人	1,835,055		107,735	139,866	1,727,320	1,695,189
貸 出 金	1,436,255		△ 37,311	57,215	1,473,566	1,379,040
うち 県 内	927,903		△ 33,019	39,812	960,922	888,091
うち 個 人	335,631		△ 3,498	△ 4,621	339,129	340,252

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	23年中間期		22年度対比	22年中間期対比	22年度	22年中間期
預 金 等	2,604,603		297,578	282,006	2,307,025	2,322,597
うち 県 内	2,391,142		280,851	264,245	2,110,291	2,126,897
預 金	2,418,719		214,542	210,460	2,204,177	2,208,259
うち 県 内	2,213,199		197,186	193,050	2,016,013	2,020,149
うち 個 人	1,807,246		97,410	99,836	1,709,836	1,707,410
貸 出 金	1,436,724		54,591	59,090	1,382,133	1,377,634
うち 県 内	927,387		38,268	41,672	889,119	885,715

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比		
投資信託	52,986	△ 7,653	△ 8,510	60,639
公 共 債	83,966	△ 5,076	△ 11,784	89,042
個人年金保険等	98,259	6,347	11,773	91,912
合 計	235,212	△ 6,382	△ 8,520	241,594

(注)個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

預り資産手数料収入	565		△ 57	1,103	622
-----------	-----	--	------	-------	-----

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		23年中間期		22年度	22年中間期
			22年度対比		
従業員数	期 末	1,537	11	△ 31	1,526
	期中平均	1,548	△ 25	△ 37	1,573
店 舗 数	期 末	109	—	—	109
	期中平均	109	—	—	109

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末対比	22年9月末対比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,920	267	△ 4,408	1,653	6,328
	延滞債権額	53,813	1,180	24,952	52,633	28,861
	3カ月以上延滞債権額	1,025	362	131	663	894
	貸出条件緩和債権額	10,039	2,841	2,541	7,198	7,498
	合 計	66,799	4,650	23,217	62,149	43,582

貸出金残高(末残)	1,436,255	△ 37,311	57,215	1,473,566	1,379,040
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13%	0.02%	△ 0.32%	0.11%	0.45%
	延滞債権額	3.74%	0.17%	1.65%	3.57%	2.09%
	3カ月以上延滞債権額	0.07%	0.03%	0.01%	0.04%	0.06%
	貸出条件緩和債権額	0.69%	0.21%	0.15%	0.48%	0.54%
	合 計	4.65%	0.44%	1.49%	4.21%	3.16%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	2,120	518	24.4%	244	47.2%
株式会社いわぎんディーシーカード	2,188	939	42.9%	914	97.3%
株式会社いわぎんクレジットサービス	2,222	638	28.7%	598	93.6%
合 計	6,531	2,096	32.0%	1,757	83.8%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

2. 貸倒引当金の状況

(1) 残高

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比		
貸倒引当金	20,369	940	5,928	14,441
一般貸倒引当金	7,990	2,188	3,355	4,635
個別貸倒引当金	12,379	△ 1,248	2,573	9,806
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(2) 与信費用

【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年度	22年中間期
		22年度対比		
与信費用	2,053		7,533	1,675
一般貸倒引当金繰入額	2,188		299	106
不良債権処理額	△ 134		1,159	1,569
貸出金償却	0		1	0
個別貸倒引当金繰入額	△ 110		1,015	1,506
偶発損失引当金繰入額	△ 30		97	36
債権売却損	6		45	26
その他の特別損失(震災関連)	—		6,075	—
一般貸倒引当金繰入額	—		974	—
個別貸倒引当金繰入額	—		4,884	—
偶発損失引当金繰入額	—		217	—
与信費用比率	0.28%	△ 0.26%	0.54%	0.24%

(注) 与信費用比率=与信費用(年額換算)÷貸出金(平残)

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,502	2	27,500	14,950
危険債権	29,151	2,062	27,089	20,490
要管理債権	11,065	3,203	7,862	8,392
小計(A)	67,719	5,266	62,453	43,833
正常債権	1,380,772	△ 42,809	1,423,581	1,348,163
合計(B)	1,448,492	△ 37,542	1,486,034	1,391,997
不良債権比率(A)／(B)	4.67%	0.47%	4.20%	3.14%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単 体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比		
金融再生法開示債権 (A)	67,719	5,266	23,886	43,833
保 全 額 (B)	57,249	3,632	21,177	36,072
担保・保証等	44,107	4,500	18,447	25,660
貸倒引当金	13,141	△ 868	2,729	10,412
保 全 率 (B/A)	84.5%	△ 1.3%	2.3%	82.2%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	27,502	29,151	11,065	67,719
保 全 額 (B)	27,502	25,516	4,229	57,249
担保・保証等	17,324	23,382	3,400	44,107
貸倒引当金	10,178	2,134	828	13,141
保 全 率 (B/A)	100.0%	87.5%	38.2%	84.5%
23年3月末対比	—%	1.1%	4.1%	△ 1.3%
22年9月末対比	—%	△ 1.1%	3.1%	2.3%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 19	10	8	— ( 0)	— ( 9)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 19	破綻先債権 19	
実質破綻先 255	159	96	— (14)	— (77)	275	延滞債権 538	
破綻懸念先 291	169	85	36 (21)		危険債権 291		
要 注 意 先	要管理先 141	20	120		要管理債権 110	3カ月以上延滞債権 10	
	要管理先以外 の要留意先 1,695	725	969		100	貸出条件緩和債権 100	
正常先 12,081	12,081				正常債権 13,807	合 計 667	
合 計 14,484	13,166	1,281	36 (36)	— (86)	合 計 14,484	13,694 14,362	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単 体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末対比			22年9月末対比
全 店 計	1,436,255	△ 37,311	57,215	1,473,566	1,379,040
製 造 業	208,411	△ 9,580	△ 14,276	217,991	222,687
農 業 ・ 林 業	5,180	377	681	4,803	4,499
漁 業	767	△ 42	△ 163	809	930
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,097	△ 287	△ 472	2,384	2,569
建 設 業	48,319	△ 2,783	△ 1,356	51,102	49,675
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	35,028	6,885	11,499	28,143	23,529
情 報 通 信 業	12,487	1,472	3,936	11,015	8,551
運 輸 業 ・ 郵 便 業	28,078	489	△ 1,688	27,589	29,766
卸 売 業 ・ 小 売 業	173,642	△ 12,447	△ 9,722	186,089	183,364
金 融 業 ・ 保 険 業	99,739	△ 24,703	28,782	124,442	70,957
不 動 産 業 ・ 物 品 質 貸 業	142,551	2,584	1,506	139,967	141,045
各 種 サ ー ビ ス 業	100,128	△ 10,919	850	111,047	99,278
地 方 公 共 団 体	242,314	15,839	43,178	226,475	199,136
そ の 他	337,507	△ 4,197	△ 5,541	341,704	343,048



②業種別リスク管理債権【単 体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比		
全 店 計	66,799	4,650	23,217	43,582
製 造 業	14,864	1,019	7,770	7,094
農 業 ・ 林 業	78	△ 70	3	75
漁 業	400	△ 251	80	320
鉱業・採石業・ 砂利採取業	149	△ 28	△ 43	192
建 設 業	5,106	△ 2,051	△ 2,145	7,251
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100	97	100	—
情 報 通 信 業	483	△ 37	△ 83	566
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,663	△ 232	1,353	1,310
卸 売 業 ・ 小 売 業	13,354	△ 760	4,626	8,728
金 融 業 ・ 保 険 業	365	13	323	42
不動産業・物品賃貸業	5,674	604	1,724	3,950
各種サービス業	13,167	357	3,208	9,959
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
そ の 他	10,390	5,990	6,300	4,090

③消費者ローン残高【単 体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比		
消費者ローン残高	324,682	△ 2,680	△ 3,441	328,123
うち住宅ローン残高	305,825	△ 1,653	△ 1,397	307,222
うちその他ローン残高	18,856	△ 1,028	△ 2,044	20,900

④中小企業等貸出残高【単 体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末対比		
中小企業等貸出残高	746,834	△ 51,914	△ 1,434	748,268
うち個人向け残高	335,631	△ 3,498	△ 4,621	340,252
うち中小企業向け残高	411,203	△ 48,415	3,188	408,015
中小企業等貸出比率	51.99%	△ 2.21%	△ 2.27%	54.26%